物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧（令和5年度実施計画掲載事業分）

【R5事業評価】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金《入力》

単位：円

Ｎｏ	補助単独	交付対象事業の名称	担当課	①目的・効果	②交付金を充当する経費内容	③事業実績	④事業効果・検証結果	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	町民向け支援	経済対策との関係	総事業費	交付金充当額	その他国・道補助	その他財源	一般財源
1	単	物価高騰対応臨時給付金【物価高騰対策給付金】	保健福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象】 令和5年度分の住民税非課税世帯	令和5年度分住民税非課税世帯に70,000円を支給	406世帯×70,000円＝28,420,000円 ※435世帯中29世帯はR6年度計画 事務費（職員手当、需用費、役務費、システム改修費） 1,018,000円	給付金の支給により、住民税非課税世帯の暮らしを支援するとともに、生活の安定に大きく寄与できたことから有効な事業であった。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	R6.1.30 支給開始	●	I. 物価高から公民を守る	29,438,000	29,435,000			3,000
2	単	物価高騰対応臨時給付金（均等割のみ課税給付）【物価高騰対策給付金】	保健福祉課	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 【対象】 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯に100,000円を支給	90世帯×100,000円＝9,000,000円 ※事務費（郵便料、口座振替手数料、システム改修費） 240,735円	給付金の支給により、住民税均等割のみ課税世帯の暮らしを支援するとともに、生活の安定に大きく寄与できたことから有効な事業であった。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	R6.3.22 支給開始	●	I. 物価高から公民を守る	9,240,735	9,225,000			15,735
3	単	物価高騰対応臨時給付金【物価高騰対策給付金】	保健福祉課	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 【対象】 令和5年度分の住民税非課税世帯の18歳以下の子ども、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども	令和5年度分の住民税非課税世帯の18歳以下の子ども及び令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子どもに50,000円を加算して世帯に支給	40世帯66名×50,000円＝3,300,000円 ※事務費（郵便料、口座振替手数料、システム改修費） 153,663円	給付金の支給により、低所得の子育て世帯の暮らしを支援するとともに、生活の安定に大きく寄与できたことから有効な事業であった。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	R6.3.22 支給開始	●	I. 物価高から公民を守る	3,453,663	3,425,000			28,663
	単	Ｒ６計画定額減税補足給付金（②子ども加算、③新たに住民税非課税等となる世帯への支援）	保健福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象】 ①令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯【No2再掲】 ②令和6年度分住民税非課税化世帯（新たな非課税） ③令和6年度分住民税均等割のみ課税化世帯（新たな均等割のみ課税）	①令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯【No2再掲】 100,000円支給 ②令和6年度分住民税非課税化世帯（新たな非課税） 100,000円支給 ③令和6年度分住民税均等割のみ課税化世帯（新たな均等割のみ課税） 100,000円支給 ④①～③の世帯の18歳以下の子ども 対象世帯に50,000円を加算して支給 ⑤定額減税を補足する給付の対象者	①No2で計上 ②令和6年度分住民税非課税化世帯（新たな非課税） 10世帯×100,000円＝1,000,000円 ③令和6年度分住民税均等割のみ課税化世帯（新たな均等割のみ課税） 13世帯×100,000円＝1,300,000円 ④①～③の世帯の18歳以下の子ども 5世帯9人×50,000円＝450,000円 ⑤定額減税を補足する給付の対象者 732人（扶養親族を含む対象者1,356名） 31,840,000円 ※事務費（消耗品費、郵便料、チラシ折込料、口座振替手数料、システム改修費） 2,287,568円 ②、③、④のうち1,700,000円をR5年度計画分で実施	給付金の支給により、低所得者世帯を含む町民の暮らしを支援するとともに、生活の安定に大きく寄与できたことから有効な事業であった。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	R6.3.22 支給開始	●	I. 物価高から公民を守る	1,700,000	1,700,000			－
10	単	物価高騰対応商品券発行事業	総務課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対して町内で利用可能な商品券を発行・配布することで、景気が低迷している地域経済の消費を下支えを図るとともに、町民の生活を支援するもの 【対象】 鹿追町民全員	物価高騰対応商品券の配布 1人商品券5,000円	5,000円×4,980名＝24,900,000円 （換金率97.67% 24,320,000円） 商品券出荷委託業務 203,923円 商品券事務委託 88,000円 チラシ折込料 5,874円 郵便料 1,153,164円 商品券印刷代 451,000円 封筒印刷代 60,500円 トナーカートリッジ 98,670円	物価高騰の影響を受けている町民に対して商品券を配布することで、町民生活と地域経済への支援に一定の効果があった。	商品券換金率98%	97.67%	●	I. 物価高から公民を守る	26,381,131	24,516,000			1,865,131
												70,213,529	**68,301,000**	**－**	**－**	**1,912,529**